

## 第4期経営改革実施計画書

団体名	公益財団法人金沢国際交流財団		計画期間	令和6年度～令和10年度	
設立年月日	平成元年3月16日	基本財産	20,000 千円	市出資額	20,000 千円
	[新公益法人への移行] 平成24年4月1日			市出資割合	100 %
設立意義・経緯	当財団は、平成元年、金沢市制100周年を記念して、国際理解の推進と世界平和の希求を目的として設立された。平成12年6月には、事務所を長町研修館（金沢市長町）から、石川県国際交流協会・石川県パスポートセンター・JICA北陸などが入る現在のリファールビル（金沢市本町）へ移転した。その後、国際理解の推進等に加え、多文化共生等の活動にも取り組んできた。平成24年4月には石川県から公益認定を受け、公益財団法人として新たなスタートを切った。				
設立目的	金沢を中心とした地域において、地域の特性を生かし、活力にあふれた国際交流活動を実施することにより、金沢のより一層の発展に寄与するとともに、市民レベルの相互理解と友好親善の促進を図り、もって普遍的な国際平和に寄与することを目的とする。				
定款で定める公益目的事業等	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 金沢を中心とした地域及び諸外国の情報・資料の収集及び提供</li> <li>(2) 国際交流及び国際理解に関する事業の実施</li> <li>(3) 外国人住民に関する事業</li> <li>(4) 国際交流関係団体との協力及び地域の国際交流関係団体活動の振興</li> <li>(5) 国際交流に関するボランティアの育成</li> <li>(6) 国際交流に関する調査及び研究</li> <li>(7) その他当財団の設立の目的を達成するために必要な事業</li> </ul>				
所在地	金沢市本町1丁目5番3号リファール2階		所管課	都市政策局国際交流課	
代表者職氏名	理事長 和田 隆志	ホームページアドレス	<a href="https://www.kief.jp/">https://www.kief.jp/</a>		
設立主体	金沢市	設立根拠	公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律に基づく公益財団法人		

これまでの改革の成果	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 組織運営面 <ul style="list-style-type: none"> <li>・講座等の拡充によりある程度受講料収入の増につなげることができた。</li> <li>・スタッフの専門性を高めることができた。</li> <li>・ボランティアの国際交流事業への参画を促進することができた。</li> </ul> </li> <li>2 事業面 <ul style="list-style-type: none"> <li>・国際交流関係団体等との連携協力を進めることができた。</li> <li>・市民ニーズに応じた講座や交流イベントを展開することができた。</li> <li>・留学生等への支援事業により金沢の文化や生活への理解を深めることができた。</li> </ul> </li> </ol>
直面する課題	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 組織運営面 <ul style="list-style-type: none"> <li>・自主財源等の更なる充実</li> <li>・スタッフやボランティアの専門性の更なる向上</li> <li>・登録ボランティアの拡大と育成及び活躍できる場の提供</li> </ul> </li> <li>2 事業面 <ul style="list-style-type: none"> <li>・多文化共生社会の実現に向けた事業の拡充及び地域、各種団体等との連携協力の推進</li> <li>・国際理解や市民交流の促進につながるイベントや講座の充実</li> <li>・身近な地域における日本語教室や交流サロンの充実</li> <li>・外国人住民に対する情報発信の強化</li> <li>・外国人住民の増加にかかる地域の課題やトラブルの解決へ向けた対応</li> <li>・災害や感染症などの非常時における外国人への支援の強化</li> <li>・留学生支援事業の充実</li> </ul> </li> </ol>

<p>改革の基本的方向性</p>	<p>留学生や技能実習生などを中心に金沢市内で暮らす外国人の数は、新型コロナウイルス感染症の影響で一時的に減少したが、入国制限緩和後は増加に転じ、2024年1月1日現在で7,150人となり、また、多国籍化もますます進んでいる。今後も、外国人住民の数は増加し、地域におけるその役割はますます高まるとともに、彼らの様々な生活上の課題が顕在化することも予想される。</p> <p>このような状況のもと、日本人と外国人が相互に文化、生活習慣、ものの考え方などの違いを理解し、人として尊重し合い、交流を深めることができる地域づくりを推進していくことが今後、重要になってくるものと考えられる。</p> <p>本財団では、金沢市、国際交流関係団体、大学、地域等との連携を図りつつ、市民各層を対象とした国際交流に関するイベントや講座等の拡充により国際理解の促進に努めるとともに、日本人と外国人が同じ地域社会の一員として、安心して生活することができる多文化共生の土壌づくりに向けた取組みを一層推進していく。また、時代の流れに合わせて、オンライン事業の開催やSNS等による情報発信などにも積極的に取り組んでいく。</p>
<p>経営目標</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 多文化共生社会の実現に向けた効果的効率的な事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・日本人住民と外国人住民が安心して共に暮らせる地域社会の実現に向けての相互理解のための事業や外国人住民への支援事業等の充実を図る。</li> <li>・地域、大学、国際交流団体等との情報・課題の共有化や事業の連携協力をさらに進めることで、多文化共生の土壌づくりに向けた取組みを一層推進する。</li> <li>・行政機関、国際交流関係団体等と連携した効率的な運営に努める。</li> </ul> </li> <li>2 財団の活動を支えるボランティアの確保・育成 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ボランティアの国際交流事業への参画を促進するとともに、スキルの向上や活動機会の確保に努める。</li> </ul> </li> <li>3 適正な財団運営資金の確保 <ul style="list-style-type: none"> <li>・持続可能な財団運営を図るため、国際交流基金、補助金、受託事業収入、受講料や協賛金の自主財源など、財団運営資金を確保する。</li> </ul> </li> </ol>
<p>改革に向けた取組 (令和6年度～令和10年度)</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 多文化共生社会の実現に向けた効果的効率的な事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民の国際理解や市民交流を促進するため、かなざわ国際交流まつりなどの交流イベントを企画内容の充実を図りながら開催するとともに、外国人講師による国際理解講座やグローバルキッズなどのグローバル人材の育成に資する事業に引き続き取り組む。</li> <li>・外国人住民が安心して心豊かに暮らすため、地域との連携による交流イベントの開催や日本語学習支援の充実や外国人住民の子育て支援などの必要な取組みの推進に努める。</li> <li>・在住外国人が見やすく、必要な情報を取得しやすいホームページやSNSでの情報発信などを行うとともに、外国人住民向けの暮らしに役立つ情報誌や防災ハンドブックなどを多言語で作成し、毎年、必要な内容の更新を図りながらその活用を促進する。</li> <li>・金沢に住む留学生等に金沢のまちに対する理解と愛着を深めてもらうため、生活ガイダンスの開催のほか、ホームビジットやホームステイ体験、金沢の文化体験の機会を提供するなど、留学生等支援の拡充に努める。</li> <li>・国際交流団体との定期的な連絡会の開催等を通じ、情報や課題の共有と連携協力のネットワークを構築するとともに、助成制度の充実や団体の活動紹介の機会の提供等により、国際交流団体の活動を支援していく。</li> <li>・地域、国際交流団体等との事業連携、北陸都市国際交流連絡会の研修会への参加、大学や金沢ボランティア大学校等への職員の講師派遣などを通じ、スタッフの専門性をより高めていく。</li> </ul> </li> <li>2 財団の活動を支えるボランティアの確保・育成 <ul style="list-style-type: none"> <li>・財団事業の拡充に向けて、事業活動を支えていただくボランティアを随時募集していくとともに、定期研修会の開催、情報提供等を通じスキルの向上と安心して活動できる環境づくりに努める。</li> </ul> </li> <li>3 適正な財団運営資金の確保 <ul style="list-style-type: none"> <li>・公益財団法人としての役割に配慮しつつも、受益者負担などの外部資金の確保、基金の効果的な運用、固定費等の経費の削減や収支の改善に取り組み、安定的な事業運営が持続できるよう務める。</li> </ul> </li> </ol>

	成果指標		計画策定時数値 (令和5年度末)	計画目標値 (令和10年度末)
	成果指標 (実施計画の 達成度を測る ための指標) 及び目標値等	た多 効文 果化 的共 効生 率社 会的 な 事業 現 のに 実向 向け	国際理解講座数	14講座
国際交流関係団体連絡会加盟団体数			76団体	80団体
ボランティアに日本語指導を受けた子どもの数			9人	15人
外国人子育て応援通訳ボランティア派遣件数			26件	35件
の財 ボ団 ラの 活 テ動 ィアを 支 のえ の確 保、 育 成		ボランティアの登録者数(実人数)	212人	250人
		ボランティア研修会等の実施回数	5回	7回
適 正 な の財 団 保 運 営 資 金		事業収益の総額	256千円	400千円